



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月2日

上場会社名 イリソ電子工業株式会社
 コード番号 6908 URL <http://www.iriso.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 由木 幾夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部長 (氏名) 大江 憲一

TEL 045-478-3111

四半期報告書提出予定日 平成28年8月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	9,086	△6.3	1,368	△6.4	1,169	△26.8	852	△28.3
28年3月期第1四半期	9,701	7.9	1,460	△12.2	1,596	2.2	1,188	2.5

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △1,572百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 1,700百万円 (88.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	73.77	—
28年3月期第1四半期	103.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	46,291	39,279	84.5	3,303.09
28年3月期	47,556	39,296	82.3	3,418.96

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 39,098百万円 28年3月期 39,132百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	20.00	—	60.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,800	△3.5	3,400	7.7	3,400	2.4	2,500	6.7	218.42
通期	38,300	0.2	6,900	5.0	6,900	4.6	5,100	26.1	445.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3f2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	12,291,849 株	28年3月期	12,291,849 株
29年3月期1Q	454,815 株	28年3月期	846,215 株
29年3月期1Q	11,554,988 株	28年3月期1Q	11,445,698 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては、消費を中心に堅調に推移しました。欧州では、主要国間で成長に差がありながらも足下は景気の回復が続きましたが、英国のEU離脱問題により、先行きは不透明であります。一方、中国を含むアジアにおいては、緩やかな減速傾向で推移しました。

わが国におきましては、景気回復傾向を維持しましたが個人消費に停滞感がみられ、また、6月下旬における急激な為替変動に伴い不透明感が現れました。

このような事業環境の下、当社グループは、主力市場である車載分野において、中国市場で当社製品搭載車の需要の伸び悩みがあったものの、グローバルでの販売活動が功を奏し、電装化や安全運転支援技術の進歩に伴うADAS(先進運転支援システム)の搭載の加速による車載カメラ、ミリ波レーダー向けが堅調に推移しました。一方、熊本地震による自動車産業やデジタルカメラ産業への影響、コンシューマー分野におけるゲーム機向けの減少に加え、為替環境が急激な円高になったことにより、前年同期と比較して減収減益となりました。

以上の結果、売上高は前年同期比6.3%減の90億8千6百万円となりました。営業利益は前年同期比6.4%減の13億6千8百万円、経常利益は同26.8%減の11億6千9百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同28.3%減の8億5千2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ、12億6千4百万円減少し、462億9千1百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が10億2千8百万円増加し、受取手形及び売掛金が5億6千2百万円、商品及び製品が5億6千1百万円、有形固定資産が10億9千1百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ、12億4千7百万円減少し、70億1千2百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等が7億2千4百万円、未払金が2億1千5百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、1千7百万円減少し、392億7千9百万円となりました。主な要因は、資本剰余金が19億6千2百万円、利益剰余金が1億6千5百万円、それぞれ増加し、自己株式が2億7千9百万円、為替換算調整勘定が24億2千6百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成28年5月6日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,051	14,079
受取手形及び売掛金	9,092	8,530
商品及び製品	3,882	3,321
仕掛品	44	38
原材料及び貯蔵品	1,349	1,368
繰延税金資産	363	304
その他	688	707
貸倒引当金	△32	△30
流動資産合計	28,439	28,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,066	4,822
減価償却累計額	△2,221	△2,158
建物及び構築物(純額)	2,845	2,664
機械装置及び運搬具	18,143	16,979
減価償却累計額	△9,200	△8,781
機械装置及び運搬具(純額)	8,943	8,197
工具、器具及び備品	12,168	11,612
減価償却累計額	△9,206	△8,830
工具、器具及び備品(純額)	2,962	2,782
土地	1,027	1,027
建設仮勘定	2,574	2,589
有形固定資産合計	18,353	17,261
無形固定資産		
ソフトウェア	146	131
その他	86	78
無形固定資産合計	232	209
投資その他の資産		
投資有価証券	159	140
その他	427	415
貸倒引当金	△55	△55
投資その他の資産合計	531	500
固定資産合計	19,116	17,971
資産合計	47,556	46,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,481	2,410
短期借入金	383	343
1年内返済予定の長期借入金	56	56
未払法人税等	1,693	969
賞与引当金	378	280
その他	2,477	2,206
流動負債合計	7,471	6,267
固定負債		
長期借入金	236	222
役員退職慰労引当金	147	150
退職給付に係る負債	394	362
その他	9	8
固定負債合計	788	744
負債合計	8,259	7,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,640	5,640
資本剰余金	6,781	8,744
利益剰余金	24,726	24,891
自己株式	△603	△324
株主資本合計	36,544	38,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	15
為替換算調整勘定	2,464	38
退職給付に係る調整累計額	94	93
その他の包括利益累計額合計	2,587	146
非支配株主持分	164	180
純資産合計	39,296	39,279
負債純資産合計	47,556	46,291

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	9,701	9,086
売上原価	6,394	5,928
売上総利益	3,306	3,158
販売費及び一般管理費	1,845	1,789
営業利益	1,460	1,368
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	1	1
為替差益	128	—
その他	5	2
営業外収益合計	140	11
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	—	206
その他	2	2
営業外費用合計	4	210
経常利益	1,596	1,169
特別損失		
固定資産除却損	14	2
特別損失合計	14	2
税金等調整前四半期純利益	1,582	1,166
法人税、住民税及び事業税	366	221
法人税等調整額	14	61
法人税等合計	381	283
四半期純利益	1,201	883
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,188	852

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,201	883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	△13
為替換算調整勘定	484	△2,441
退職給付に係る調整額	4	△1
その他の包括利益合計	499	△2,455
四半期包括利益	1,700	△1,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,690	△1,588
非支配株主に係る四半期包括利益	10	16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月16日開催の取締役会決議に基づき、公募及び第三者割当により自己株式391,400株の処分を行いました。この結果、当第1四半期連結会計期間において、資本剰余金（その他資本剰余金）が1,962百万円増加し、自己株式が279百万円減少したことにより、当第1四半期連結会計期間末において、資本剰余金が8,744百万円、自己株式が324百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,665	4,526	1,634	1,875	9,701	—	9,701
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,809	5,347	0	—	11,157	△11,157	—
計	7,474	9,873	1,634	1,875	20,858	△11,157	9,701
セグメント利益又は損失(△)	692	1,159	△34	44	1,862	△401	1,460

(注) 1. セグメント利益又は損失の「調整額」△401百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,856	3,958	1,602	1,669	9,086	—	9,086
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,913	4,232	3	2	9,152	△9,152	—
計	6,769	8,190	1,606	1,672	18,238	△9,152	9,086
セグメント利益	1,072	579	65	88	1,805	△437	1,368

(注) 1. セグメント利益の「調整額」△437百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。